

## 陸前高田の応急仮設住宅団地 役員情報交換会報告 <速報版>

2011（平成23）年10月31日

東京 4 大学(法政・明治・東京・中央)・陸前高田地域再生支援研究プロジェクトでは、8月4～8日及び16～20日の2期に分け、市内53の仮設住宅団地の立地条件や生活環境、自治会や居住者の状況、団地運営で工夫している点、問題点等についてインタビュー調査を実施しました。その調査結果の速報版を9月初旬全仮設住宅の自治会長さんにお届けいたしました。このたび、その調査報告書がまとまりました。

その報告を兼ねて、10月14日(金)から10月16日(日)にかけて、市内5ヶ所(長部コミュニティセンター、下矢作コミュニティセンター、高田一中仮設住宅団地集会所、竹駒コミュニティセンター、モビリアセンターハウス会議室)において、仮設住宅団地自治会長ら役員の方々合計30名(オブザーバー4名含む)の参加を得て情報交換会を行いました。今回の情報交換会では、仮設住宅団地の生活環境上の課題(冬季対策等)や地域再生・復興に向けての方向性や課題などについて話し合われました。

取り急ぎ、主な意見を取りまとめた速報版をお届けいたします。

### 冬季対策など生活環境上の問題

今回の情報交換会では、仮設住宅団地の生活環境上の現時点の重要な問題として、これから訪れる冬への対策などが意見として出されました。以下、情報交換会で挙げられた主な課題に関してまとめてみました。

1つ目として、**暖房器具に関する課題**が多く挙げられました。まず、寒さ対策に関する行政対応の情報が共有されていないことが指摘されました。

気仙沼市の仮設住宅でボヤが発生したこともあり、火災に対する危機意識が強く、仮設住宅団地によっては、火災予防のため反射式ストーブや電気ストーブなどの使用を禁止にしていることが報告されました。

#### 〈陸前高田市の暖房器具対策〉

情報交換会において、ある団地の自治会長さんが、市に問い合わせをしたところ、市は、国の暖房器具の設置に関する通知に対応して、石油ファンヒーターの給付を実施するとのことでした。今後、市から具体的な対応が示されると思われます。

2つ目として、**冬季の火災への心配**が挙げられました。仮設住宅団地によっては消火栓が無いところがあることや、消火器が仮設住宅団地の各棟に1つしか設置されていないことなどが課題として出されました。また、



竹駒コミセンでの情報交換会の様子

仮設住宅によっては窓が高く、火災があった場合に高齢者が窓から逃げられないなどの仮設住宅の構造上の課題が指摘されました。

3つ目として、**仮設住宅団地の環境に関する課題**がいくつかあげられました。まず、駐車場が十分確保できないことが課題として出されました。数台車を保有している家庭も多く、路上駐車や畑を借りるなどして対応している現状が示されました。また、仮設住宅団地によっては暗いところも多く、安全面から街灯の設置を県の保守管理センターに要望しているが、予算の関係で時間がかかるかもしれないことや、街灯などにかかる共益費が高いことなども課題としてあげられました。

県・建築住宅課は、今月中には県内約1万4000戸の仮設住宅全戸に、室内用の小型消火器を配布する予定です。

〈自治会の取り組み〉

財当仮設団地自治会では、防火対策として、浴槽の水は翌朝まで捨てないことや、水を運ぶ手持ちの桶を用意するなどの対策を行っています。

〈お知らせ〉

「ご近所支え合い活動 助成金制度」の説明会が11月18日大船渡合同庁舎で行われます。詳しくは高齢者社会貢献活動サポートセンター（TEL019-606-1774）まで。

### 地域再生・復興に向けての方向性・課題

地域再生・復興に向けての方向性・課題に関しては、以下の点が主に議論されました。

1つ目として、**高所への集団移転に関する意見交換**が行われました。防災集団移転促進事業は、地域によっては移転用地の確保や関係者の合意形成など解決しなければならない課題が多いことが指摘されました。

気仙町や広田町、米崎町では、防災集団移転促進事業や地域の復興・再生にあたって、連絡協議会を組織化し、町内がまとまって事業導入を要望したり、住民相互による話し合いを進めています。今後は、都市計画などの専門家の助言を得て、具体化に向けた検討と連携を進めていく必要があります。

2つ目として、**市の復興計画案に関する意見交換**が行われました。まず、防潮堤に関して市が提案している高さ（12.5m）が本当に必要なのかについて、「海が見えなくなり、避難が遅れる」、「景観が悪くなる」、「膨大な経費と建設まで月日がかかる」、「相当な維持コストが自治体の負担となる」「そもそも地盤が脆弱で効果が期待できない」など多くの意見が出されました。防潮堤を高くし、5mの盛り土をしたとしても、「安全性が確保できない」、「地盤が安定するのに最低5年はかかるだろう」などの意見が出され、現在の復興計画案に多くの疑問が出されました。また、自力で住宅再建ができない被災者のための災害公営住宅について、大規模な団地をつくるよりも、集落単位のコミュニティを大事にし、地域に戸建ての災害公営住宅を立ててほしいなどの意見があげられました。



モビリアでの情報交換会の様子

現在、市が策定を進めている復興計画については、策定のプロセスそのものに、被災者のリーダーである仮設住宅の自治会長が大きな疑問を有しており、今後、ていねいに被災者を始めとする地域住民の意見や要望を聴き取り、陸前高田市の各地域の特性を踏まえて、復興計画案を策定していくことの重要性が指摘されたかと思えます。

3つ目として、**情報の共有化が課題**として挙げられました。地域（気仙、今泉、米崎、広田町など）によっては、高所移転などについて自主的な勉強会を開くなど、住民同志による情報交換及び情報の共有化を図っている地域もありますが、地域によって差があることや、住民のなかにも取り残される人がいて、情報の提供方法が重要な課題としてあげられました。社協が各団地に配置している生活支援相談員との連携や地域ごとの団地役員による継続的な情報交換の場の設定などが必要と考えられます。

〈自治会の取り組み〉

米崎中学校の仮設住宅団地では、孤立化防止のため、仮設住宅団地内で4~5名でチームを組んで高齢者宅を訪問しています。また、仮設住宅団地において文化祭（11月6日）の開催も企画、カラオケバーの開店、文化祭では、明治大学が当日の様子をDVDに作成するお手伝いをするようになっていきます。

〈問合せ先〉 法政大学現代福祉学部 宮城孝  
E-mail:miyasiro@hosei.ac.jp